

様式第一号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生

※医療法人整理番号 1 0 4 2

所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

貸借対照表

(令和5年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,440,543	I 流動負債	320,598
現金及び預金	1,996,881	買掛金	69,433
事業未収金	406,323	未払金	100,279
たな卸資産	25,819	未払費用	12,755
前払費用	8,924	未払法人税等	230
その他の流動資産	2,594	未払消費税等	211
II 固定資産	2,074,275	預り金	75,681
1 有形固定資産	1,697,251	賞与引当金	62,008
建物	1,116,791	負債合計	320,598
構築物	41,056	純資産の部	
医療用器械備品	25,866	科目	金額
その他の器械備品	7,083	I 積立金	4,194,219
車両	3,720	設立等積立金	2,609,866
土地	502,476	繰越利益積立金	1,584,352
建設仮勘定	255		
2 無形固定資産	11,567		
ソフトウェア	10,536		
その他の無形固定資産	1,031		
3 その他の資産	365,456		
長期前払費用	175,939		
保険積立金	174,413		
その他の固定資産	15,102		
		純資産合計	4,194,219
資産合計	4,514,818	負債・純資産合計	4,514,818

様式第二号

法人名 社会医療法人 耳鼻咽喉科麻生

※医療法人整理番号 1 0 4 2

所在地 札幌市東区北40条東1丁目1-7

損 益 計 算 書
(自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,033,100
2 事業費用		2,763,436
本来業務事業利益		269,663
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		2,820
2 事業費用		14,422
附帯業務事業損失		11,602
事業利益		258,060
II 事業外収益		
受取利息	10	
患者外給食収益	9,111	
補助金収入	73,145	
雑収入	8,873	91,140
III 事業外費用		
患者外給食材料費	11,036	
固定資産圧縮損	73,145	
その他の事業外費用	255	84,437
経常利益		264,764
IV 特別利益		
保険解約返戻金	104,675	104,675
税引前当期純利益		369,439
法人税・住民税及び事業税		230
当期純利益		369,209

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

薬品、医療材料、消耗品 … 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した 建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47 年
構築物	10～20 年
医療用器械備品	4～10 年
その他の器械備品	3～15 年
車両	6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア

自己利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

その他の無形固定資産のうち、水道施設利用権については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) ファイナンス・リース取引の会計処理方法

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に準じて処理をおこなっております。

(2) 補助金の会計処理方法

①運営費補助金

運営費補助金のうち、交付を受けることが確定しているものについては、事業収益に計上しております。

②固定資産の取得にかかる補助金

固定資産の取得にかかる補助金については、直接減額方式により圧縮記帳しております。

6. 担保に供されている資産に関する事項

(単位：千円)

担保に供されている資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	171,478	根抵当権	長期借入金	-
建物	780,625	根抵当権		

(注) 債務については、完済しております。

7. 法第 51 条第 1 項に規定する関係事業者に関する事項

該当事項はありません。

8. その他医療法人の財務状態または損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付制度

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付制度を採用していますが、複数事業主により設立された企業年金基金制度に加入しており、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金を設けておらず、当該企業年金基金制度への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

②複数事業主制度に関する事項

企業年金基金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当法人の割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりであります。

また、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、18,291千円でした。

(i) 制度全体の積立状況に関する事項（令和5年3月31日現在）

年金資産の額	20,844,436千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	<u>14,146,934千円</u>
差引額	<u>6,697,501千円</u>

(ii) 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合（令和5年3月31日現在）

1.37%

(iii) 補足説明

上記(i)の差引額の主な内訳は、当年度剰余金6,697,501千円であります。

(2) 減価償却累計額

有形固定資産の貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を記載しており、資産の種類ごとの減価償却累計額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

建物	1,235,293
構築物	117,866
医療用器械備品	14,749
その他の器械備品	34,825
車両運搬具	106

(3) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

資産の種類ごとのリース料総額及び未経過リース料の当期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料期末残高
医療用器械備品	215,136	124,425
その他の器械備品	13,446	5,042
車両	4,890	1,141

(4) 基本財産の増減及びその残高

(単位：千円)

科目	前会計年度末 残高	当会計年度 増加額	当会計年度 減少額	当会計年度末 残高
現金及び預金	20,000	-	-	20,000

(5) 補助金等

当期に交付を受けた補助金等は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	交付者	金額
令和4年度感染症医療提供体制整備事業費補助金	北海道	100,321
令和4年度感染症病床確保促進事業費補助金	北海道	24,850
その他		10,943
合計		136,114

なお、当期に交付を受けた補助金のうち73,145千円については圧縮記帳をしております。